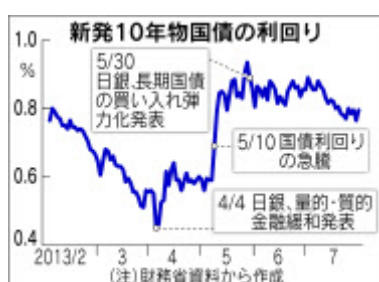


検証・アベノミクス(5) デフレ脱却は長期金利にらんで

担当： 山田潤司、富山大学

2013/10/11 付 日本経済新聞 朝刊

日本銀行は量的および質的な金融緩和により、年率2%のインフレ目標に向け市場の期待を上向かせることに成功した。だが、政府債務が引き続き拡大するなか、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の副作用の一つとして、長期金利の上昇リスクが懸念される。



長期金利は2013年4～5月ごろに乱高下した。5月10日から14日までの3営業日では10年物国債の利回りが0.69%から0.845%に急騰した。日銀が保有する長期国債の残高が膨らんだために国債市場の流動性が低下したからだ。

長期金利の高騰は、貸出金利の上昇を通じ設備投資や住宅投資を抑制するだけでなく、国債の利払いを増やして政府債務を一段と増加させる可能性がある。国債は利回りが上がると価格が下落するので、長期国債を大量に保有する金融機関の健全性を損ないかねない。

この乱高下をみた日銀は5月30日、長期国債の買い入れを弾力的に実施すると発表した。一本調子の大量購入を避ける内容だった。その後、長期金利は落ち着き、7月以降はむしろ低下傾向にある。だが、長期金利の動向は人々が抱く将来のインフレ率や経済成長率の予想などが左右する。

デフレ懸念が払拭され、インフレ期待が一段と高まれば、名目の長期金利には再び上昇圧力がかかるはずだ。政府と日銀は長期金利をにらみながら、デフレ脱却を目指さなければならない。

財政赤字を抑える努力も必要だ。財政再建のメドが立たなければ国債の信用が揺らぎ、長期金利は上昇しやすくなる。財政政策は機動性と健全化の両立が欠かせない。

(東京経済研究センター)